特集・汚泥再生処理センターの動向

特集にあたって

——汚泥再生処理センターの目指すもの——

入 江 登志男*

厚生省では、汚泥再生処理センターを、平成9年度から国庫補助対象とし、10年度からは、従来のし尿処理施設については補助対象から外すこととした。

これは、平成9年8月にし尿処理施設の構造指針改定にあたって出された課長通知にあるように、「廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進する循環型社会の実現を目指す必要があるため」、リサイクルの観点を積極的に取り入れた汚泥再生処理センターを補助対象とすることとし、従来の衛生処理のみを目的としたものは補助対象外とすることとしたものである。

平成10年度からは、廃棄物処理施設の補助事業の重点化対策として、補助対象を政策奨励的なものにしていくという方針を明らかにしており、し尿処理施設だけではなく、たとえば、新設のごみ焼却施設については、補助対象を、ダイオキシン対策・熱エネルギー有効利用等の観点から「原則100トン/日以上全連続炉」に絞ることとしたのがその一つであるし、基幹改良事業でも、ごみ処理施設でダイオキシン対策として規制基準に適合させるものとか、し尿処理施設の排水処理施設を機能強化するなど機能アップに繋がるものを補助対象とし、普及・定着した技術による単に「機能回復目的のもの」については補助対象にしないこととしている。

ただ、急激な制度改正により混乱が生じないように、平成9年度には汚泥再生処理センター、し尿処理施設の両方とも補助対象としたほか、当面は、有機性廃棄物の処理については、市町村の処理計画上早急な対応が困難な場合は、汚泥再生処理センターとして計画するのであれば将来計画でも可としているなどの斬定的措置も講じている。

最近の廃棄物統計からみると、下水道等の伸びにより、非水洗化人口は年間200万人づつ減少している（平成7年度末で3,100万人）。浄化槽人口は約3,500万人と横這い傾向なので、既設のし尿処理施設での

浄化槽汚泥処理割合は年々上昇しているはずである。今後も同様の傾向が続く（合併浄化槽はさらに増加すると思われる）、また、紙、プラスチックごみや家電製品のリサイクルが進み、厨芥ごみだけを処理しなければならない市町村も出てくるといった事態を想定すると、ますます汚泥再生処理センターの重要性は高まってくるものと思われる。

ごみ焼却施設については、昨年ダイオキシン対策として構造・維持管理基準が改正強化されたが、これまでの構造指針の内容が取り入れられ、詳細かつ具体的になっている。構造基準が詳細になると、構造指針も変更を余儀なくされる。

ごみ処理施設については、最近、新しい技術開発が進んでいること、規制緩和の必要性が高まっていること等の社会情勢があり、構造指針と、それに盛り込まれていない新技術に対しては指針外協議というこれまでのやり方を見直し、構造指針を、市町村が構造等を検討する際の技術上の指針としての性格を持たせた「性能指針的なもの」に変更してはどうかという考え方のもとに検討がなされ、新しく「ごみ処理施設性能指針」が通知された（10月28日付け）。

し尿処理施設については、最初に述べたように汚泥再生処理センターが補助対象事業になったのに伴い、平成9年8月に構造指針が暫定改訂されたところだが、現在、汚泥再生処理センターについて新技術が次々と開発されている。

今後はこれらの新技術を構造指針に取り入れるかまたは、内容によっては構造基準に取り入れることも考えていかねばならないだろう。また、構造指針を性能指針的なものに転換を図っていくかどうかとも論議されることとなるものと思われる。

いずれにせよ、し尿等を、環境に悪影響を及ぼすことなく、衛生的かつ安定的に処理（再生）することは必須要件なので、これらについてのデータは十分なものである必要がある。

* 厚生省水道環境部環境整備課長 Toshio IRIE